

平成15年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成14年11月12日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

コード番号 7608

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 川上 優

TEL (06) 6765-0670

上場取引所 大阪証券取引所

(市場第二部)

本社所在都道府県 大阪府

決算取締役会開催日 平成14年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	3,532	(28.2)	178	(14.1)	163	(10.2)
13年9月中間期	2,756	(13.7)	156	(1.0)	147	(3.7)
14年3月期	6,393		452		425	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	93	(17.0)	21	14	20	76
13年9月中間期	80	(9.3)	23	88	23	51
14年3月期	229		68	13	67	57

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 4,447,206株 13年9月中間期 3,363,455株 14年3月期 3,367,133株  
 当社は、平成14年5月20日に株式を1株につき1.3株の割合をもって分割しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	2,957	1,921	65.0	431	34
13年9月中間期	2,873	1,719	59.8	511	09
14年3月期	3,168	1,859	58.7	543	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 4,453,841株 13年9月中間期 3,363,455株 14年3月期 3,421,455株  
 当社は、平成14年5月20日に株式を1株につき1.3株の割合をもって分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	43	56	101	630
13年9月中間期	113	14	68	857
14年3月期	221	205	10	831

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	7,000	458	249

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 00銭

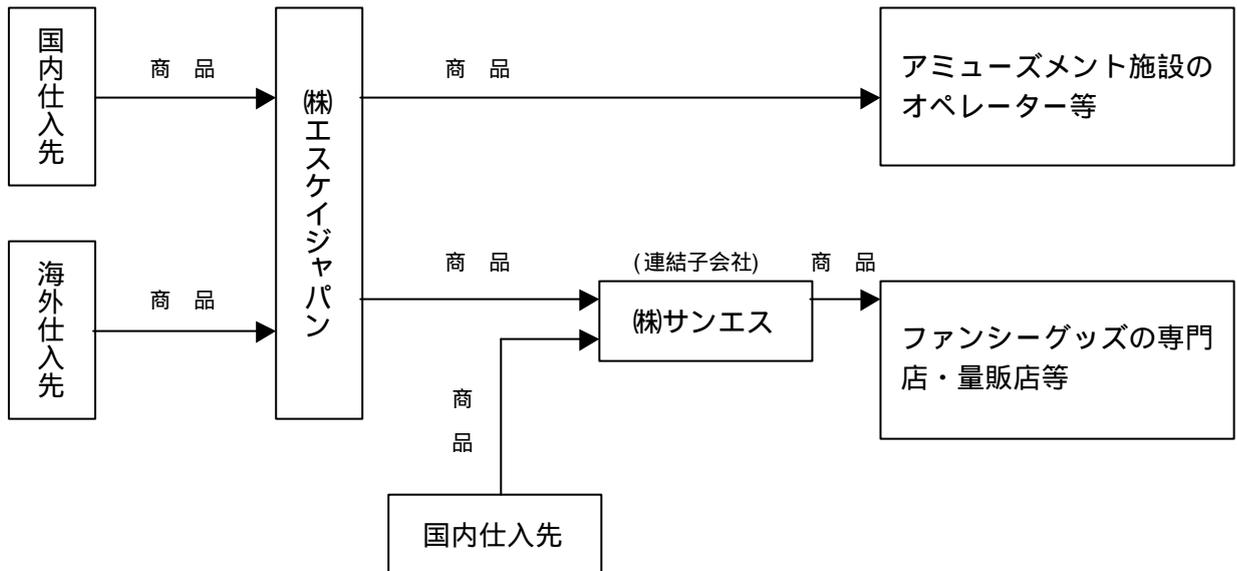
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの  
 予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項に  
 つきましては、添付資料6ページをご覧ください。

## 1. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（以下、当社グループと称します）は、当社、連結子会社である株式会社サンエスおよび関係会社1社によって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等の企画・販売およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで幅広い層に夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発を進め、業容の拡大を図ってまいりました。トレンドを的確にキャッチし、「創造」と「チャレンジ精神」をもって「おもしろい」を全ての人に提供することを経営の理念としており、これらのキャラクター商品を販売することによって利益を上げ、顧客・株主・社員・社会全般すべてのステークホルダーから積極的に支持されるグループになるべく努力を重ねております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社グループは企業価値の極大化を経営の基本方針とし、キャラクタービジネスというテーブルの上で商品の企画・製造から小売まですべてのノウハウをグループ内に保有し、新しいビジネスモデルの構築に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策として位置づけており、基本的にはROEを向上させる中で、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。当中間期の配当金につきましては、前中間期同様1株につき6円とさせていただきますと予定であります。

また、内部留保金につきましては、新たなビジネスモデル構築のために積極的に投資し、経営体質強化のために有効活用してまいりたいと存じます。

### (3) 目標とする経営指標

経営の主たる指標は、ROEを10%以上に保ちながら、株主資本比率50%以上を維持することとしております。この指標を長期的に継続し、さらにより一層の向上を目指すことで、グループ価値の極大化を図ってまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、連結売上高100億円以上を3年以内に達成することを目標としており、積極的な人材の採用と育成をすすめ、販売と商品開発に特化して人材を配置し、営業力と商品企画力の強化を図っております。

当社グループのコア事業であるアミューズメント・物販・SPの各事業部門が他の部門と相互に関連性を保ちながらシナジー効果を生み出す体制づくりを進めておりますが、さらなる飛躍のために、キャラクタービジネスに関連性がある企業とのアライアンス・M&Aを実現し、グループ価値の極大化を図ります。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループでは、意思決定と業務執行を迅速に実行するため、取締役の人員を最小限に抑えて活性化を図っております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する観点から、平成14年6月21日開催の当社第13期定時株主総会において社外監査役が1名選任され、社外からの助言を幅広く取り入れる体制づくりを整えました。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社の属するキャラクタービジネスでは、ヒットキャラクターをいかに早く商品化し販売するかが、利益に直接影響を与える重要なポイントであると認識しております。当社グループでは商品の受注・在庫状況をリアルタイムで把握できるシステムを保有しておりますが、それだけでは企画する商品がすべてヒットする体制を維持していくのは容易なことではありません。キャラクターの流行り廃りを見極めるために、積極的な人材の登用と育成に努め、末端のオペレーターに張りついた営業体制をさらに強化し、消費ニーズをスピーディーに商品企画にフィードバックするとともに、滞留商品を早期に見極めロスを軽減し、持続的な利益成長につなげていくことが大きな課題であると認識しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成14年9月中間期	3,532	178	163	93	21 14
平成13年9月中間期	2,756	156	147	80	23 88
対前年中間期増減率(%)	28.2	14.1	10.2	17.0	

現在のキャラクター業界は、ビッグキャラクター不在の時代を迎えており、消費低迷の中で新しい方向性を模索していると言われております。また、一方ではキャラクターを一過性のものとせず、いかに息の長いものとして育てていくかといった、キャラクターのブランド化に着手する動きも出始めました。

このような状況の中、当社グループは顧客ニーズを吸い上げて商品企画にフィードバックし、オリジナル商品で独自性をアピールする一方で、他社のものでも旬のキャラクター商品は素早く仕入れて販売するという営業活動を推進し、マーケットシェアの拡大に努めました。この結果、連結売上高3,532百万円(前年同期比28.2%増)、連結経常利益163百万円(前年同期比10.2%増)、連結当期純利益93百万円(前年同期比17.0%増)と増収増益となりました。

##### 部門別の状況

###### 〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、「頭文字(イニシャル)D」「とっとこハム太郎」「サンリオ」「ドラえもん」等のキャラクター商品の企画を積極的に行い、品揃えの拡充と販売強化に努めました。この結果、オリジナル商品の販売が前年同期比28.2%増と好調で、売上高の増加につながりました。また、オリジナル商品の企画を強化した結果、先商品の提案が必要な量販店系・ショッピングセンター系オペレーター、また路面店でも多店舗展開しているオペレーターへの販売がそれぞれ前年同期比で20%以上の伸びを示し、全体の数字を押し上げました。

また、SP部門におきましては、積極的に新規顧客の開拓を行いました。その結果、約100社の新規顧客を獲得し、広告代理店を中心に、カバンメーカーや外食チェーン、お菓子メーカー等に実績が上がり、売上高は62百万円(前年同期比83.5%増)と大幅な増収となりました。

以上の結果により、売上高2,970百万円(前年同期比27.4%増)と増収となりました。

###### 〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業におきましては、主力である携帯電話関連グッズが157百万円(前年同期比12.6%減)と依然として不振でありましたが、バラエティー雑貨(ぬいぐるみ・ホーム雑貨等)とキーホルダー類に、従来取扱いのなかったキャラクター商材等を積極的に投入し、品揃えの拡充と販売強化を図った結果、それぞれの売上高は232百万円(前年同期比76.5%増)、165百万円(前年同期比53.0%増)と前年の実績を大きく上回ることができました。

また、新規開拓による専門店、問屋の取引先増加に加え、既存の大手チェーン店、量販店では取引店舗が大幅に増加したことにより、全体の売上高は561百万円(前年同期比32.6%増)と大幅な増収となりました。

## (2) 財政状態

### 当期の概況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕	比較増減 ( 印減 )
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,462	43,354	156,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,856	56,013	41,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,007	101,737	33,729
現金及び現金同等物の増加額	30,597	201,105	231,703
現金及び現金同等物期首残高	826,678	831,552	4,874
現金及び現金同等物期末残高	857,276	630,447	226,828

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 172 百万円（前年同期比 16.9%増）と好調でありましたが、前期増益による法人税等の支払額の増加および有価証券並びに有形固定資産の取得による支出があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ 201 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 630 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、43 百万円（前年同期比 156 百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が 172 百万円（前年同期比 16.9%増）と好調で、これに加えて売上債権の減少額 193 百万円がありましたが、前期増益による法人税等の支払額 147 百万円、仕入債務の減少額 46 百万円があったこと等を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56 百万円（前年同期比 277.0%増）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出額 30 百万円および東京における寮の新設並びに東京営業所の改装に伴う有形固定資産の取得が 23 百万円あったこと等を反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、101 百万円（前年同期比 49.6%増）となりました。

これは主に借入金の純減額 77 百万円および配当金の支払額 23 百万円があったこと等を反映したものであります。

### (3) 通期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成15年3月期(予想)	7,000	458	249	56 00
平成14年3月期(実績)	6,393	425	229	68 13
対前期増減率(%)	9.5	7.7	8.7	

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成15年3月期(予想)	5,900	458	249	56 04
平成14年3月期(実績)	5,523	438	238	70 96
対前期増減率(%)	6.8	4.4	4.5	

今後のキャラクター業界は、コアをターゲットにした小粒のキャラクターや復活復刻キャラクターが大半を占め、新たに大ブレイクし注目を集めるようなキャラクターは出にくい状態が続くのではないかとされています。

このような先の見通しがつきにくい状況の中、当社グループはめまぐるしく変動する消費ニーズに迅速に 대응するため、人材の登用と育成を図り、顧客に密着した営業活動を継続いたします。また、グループ価値の極大化を図るために、アライアンス・M&Aも積極的に検討していきたいと考えております。

以上の見通しにより、連結売上高7,000百万円(前年同期比9.5%増)、連結経常利益458百万円(前年同期比7.7%増)、連結当期純利益249百万円(前年同期比8.7%増)を見込んでおります。

#### 4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	807,053		630,447		831,552	
2. 受取手形及び売掛金	870,215		898,139		1,091,424	
3. 有価証券	50,222		-		-	
4. 棚卸資産	221,313		245,420		119,067	
5. 繰延税金資産	16,846		31,911		27,135	
6. その他	32,405		69,281		30,473	
貸倒引当金	8,288		8,103		14,847	
流動資産合計	1,989,768	69.2	1,867,096	63.1	2,084,806	65.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	279,011		324,111		284,995	
(2) 土地	416,835		469,612		469,612	
(3) その他	14,724		14,171		44,677	
有形固定資産合計	710,571		807,895		799,284	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	-		21,000		24,000	
(2) 電話加入権	5,802		5,802		5,802	
無形固定資産合計	5,802		26,802		29,802	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,512		80,515		82,650	
(2) 破産債権・更生債権等	10,569		15,343		19,825	
(3) 保険積立金	116,114		127,203		122,085	
(4) 繰延税金資産	22,681		29,284		31,409	
(5) その他	17,851		25,519		25,151	
貸倒引当金	10,569		22,093		26,575	
投資その他の資産合計	167,160		255,772		254,546	
固定資産合計	883,534	30.8	1,090,470	36.9	1,083,633	34.2
資産合計	2,873,302	100.0	2,957,567	100.0	3,168,440	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	665,616		549,454		595,513	
2. 短期借入金	190,306		208,512		278,348	
3. 未払金	58,540		57,385		120,883	
4. 未払法人税等	77,060		81,555		147,639	
5. 賞与引当金	36,587		43,034		35,706	
6. その他	42,152		35,897		62,267	
流動負債合計	1,070,263	37.3	975,839	33.0	1,240,360	39.1
固定負債						
1. 長期借入金	44,904		14,732		22,438	
2. 退職給付引当金	39,113		45,874		46,212	
固定負債合計	84,017	2.9	60,606	2.0	68,650	2.2
負債合計	1,154,280	40.2	1,036,445	35.0	1,309,010	41.3
(資本の部)						
資本金	336,002	11.7	-	-	341,852	10.8
資本準備金	367,364	12.7	-	-	373,214	11.8
連結剰余金	1,015,848	35.4	-	-	1,144,748	36.1
自己株式	192	0.0	-	-	385	0.0
資本合計	1,719,021	59.8	-	-	1,859,429	58.7
資本金	-	-	342,603	11.6	-	-
資本剰余金	-	-	373,964	12.7	-	-
利益剰余金	-	-	1,206,890	40.8	-	-
自己株式	-	-	2,337	0.1	-	-
資本合計	-	-	1,921,121	65.0	-	-
負債資本合計	2,873,302	100.0	2,957,567	100.0	3,168,440	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕			〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕			〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		2,756,722	100.0		3,532,857	100.0		6,393,359	100.0
売上原価		1,969,845	71.5		2,608,768	73.8		4,567,043	71.4
売上総利益		786,877	28.5		924,089	26.2		1,826,316	28.6
販売費及び一般管理費									
1. 荷造運送費	96,361			128,633			216,127		
2. 給与手当	178,206			210,624			421,140		
3. 賞与引当金繰入額	36,587			43,034			35,706		
4. 福利厚生費	59,873			70,686			112,249		
5. 退職給付 引当金繰入額	4,150			6,226			17,916		
6. その他	255,564	630,744	22.8	286,699	745,903	21.1	571,130	1,374,272	21.5
営業利益		156,133	5.7		178,185	5.1		452,043	7.1
営業外収益									
1. 受取利息	227			95			563		
2. 保険解約益	517			2,095			3,076		
3. 為替差益	783			1,527			-		
4. その他	1,777	3,305	0.1	586	4,305	0.1	4,210	7,849	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	2,933			3,156			6,188		
2. 投資有価証券評価損	2,192			2,330			4,244		
3. その他	6,374	11,500	0.4	13,914	19,402	0.6	24,383	34,817	0.6
経常利益		147,937	5.4		163,089	4.6		425,075	6.6
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額	-	-	-	10,164	10,164	0.3	-	-	-
特別損失									
1. 固定資産売却損	45	45	0.0	345	345	0.0	114	114	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		147,892	5.4		172,908	4.9		424,961	6.6
法人税、住民税及び事業税	77,453			81,566			224,458		
法人税等調整額	9,870	67,582	2.5	2,650	78,916	2.2	28,887	195,571	3.0
中間(当期)純利益		80,309	2.9		93,992	2.7		229,390	3.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
	連結剰余金期首残高		959,719		-		959,719
	連結剰余金減少高						
	1. 配当金	20,180		-		40,361	
	2. 役員賞与	4,000	24,180	-	-	4,000	44,361
	中間(当期)純利益		80,309		-		229,390
	連結剰余金中間期末(期末)残高		1,015,848		-		1,144,748
	(資本剰余金の部)						
	資本剰余金期首残高						
	1. 資本準備金期首残高	-	-	373,214	373,214	-	-
	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株の発行	-	-	750	750	-	-
	資本剰余金中間期末(期末)残高		-		373,964		-
	(利益剰余金の部)						
	利益剰余金期首残高						
	1. 連結剰余金期首残高	-	-	1,144,748	1,144,748	-	-
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	-	-	93,992	93,992	-	-
	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	-	-	23,950		-	-
	2. 役員賞与	-	-	7,900	31,850	-	-
	利益剰余金中間期末(期末)残高		-		1,206,890		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	147,892	172,908	424,961
減価償却費	11,674	15,122	30,342
投資有価証券評価損	2,192	2,330	4,244
賞与引当金の増加額	8,988	7,327	8,108
貸倒引当金の増加額・減少額( )	4,998	11,225	27,563
退職給付引当金の増加額・減少額( )	1,426	338	5,672
受取利息及び受取配当金	227	123	586
支払利息	2,933	3,156	6,188
保険解約益	517	2,095	3,076
固定資産売却損	45	345	114
売上債権の減少額・増加額( )	106,193	193,285	327,402
棚卸資産の減少額・増加額( )	94,927	126,353	7,318
仕入債務の増加額・減少額( )	196,668	46,059	126,565
役員賞与の支払額	4,000	7,900	4,000
その他	371	93,124	48,818
小計	167,729	107,257	354,833
利息及び配当金の受取額	229	36	574
利息の支払額	2,890	2,996	6,279
法人税等の支払額	51,605	147,651	128,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,462	43,354	221,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	3,359	30,912	48,432
有価証券の売却による収入	550	-	2,550
保険積立による支出	7,984	9,130	15,972
保険解約による返戻金収入	1,431	6,107	6,008
有形固定資産の取得による支出	5,515	23,866	107,035
有形固定資産の売却による収入	20	2,788	90
営業権の取得による支出	-	-	30,000
貸付けによる支出	-	2,500	12,500
貸付金の回収による収入	-	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,856	56,013	205,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	90,000	210,000	350,000
短期借入金の返済による支出	108,654	258,516	273,336
長期借入金の返済による支出	29,742	29,026	59,484
株式の発行による収入	-	1,501	11,700
自己株式の取得による支出(純)	-	1,952	192
配当金の支払額	19,611	23,744	39,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,007	101,737	10,929
現金及び現金同等物の増加額・減少額( )	30,597	201,105	4,874
現金及び現金同等物の期首残高	826,678	831,552	826,678
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	857,276	630,447	831,552

#### (5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社サンエス 1 社のみであります。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株イマージ）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

##### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ 時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	13 ～ 50 年
車両運搬具	3 ～ 6 年
その他	2 ～ 10 年

###### (3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

###### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
有形固定資産	135,923 千円	155,242 千円	147,677 千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
建物	220,797 千円	213,762 千円	217,019 千円
土地	379,760 千円	379,760 千円	379,760 千円
合 計	600,557 千円	593,522 千円	596,779 千円

上記に対応する債務

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
短期借入金	126,536 千円	178,340 千円	170,136 千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	103,672 千円	44,904 千円	73,930 千円
割引手形	28,102 千円	-	-
合 計	258,310 千円	223,244 千円	244,066 千円

3. 受取手形割引高

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形割引高	36,614 千円	-	-

4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間(当期)連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間(当期)連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前中間(当期)連結会計期間末日満期手形が前中間(当期)連結会計期間末日残高に含まれております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形	13,128 千円	-	46,773 千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間(当期)期末残高と中間(当期)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	807,053 千円	630,447 千円	831,552 千円
有価証券勘定( MMF 等 )	50,222 千円	-	-
現金及び現金同等物	857,276 千円	630,447 千円	831,552 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産その他	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	142,578千円	80,781千円	142,578千円
減価償却累計額相当額	99,124千円	54,435千円	108,614千円
期末残高相当額	43,454千円	26,345千円	33,963千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	17,108千円	14,366千円	14,887千円
1 年 超	26,345千円	11,979千円	19,076千円
合 計	43,454千円	26,345千円	33,963千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	14,257千円	7,618千円	23,748千円
減価償却費相当額	14,257千円	7,618千円	23,748千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	9,695	7,502	2,192
合 計	9,695	7,502	2,192

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	30,117	
中期国債ファンド	20,105	

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	10,000	6,425	3,575
合 計	10,000	6,425	3,575

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式	74,090	

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,805	8,560	1,244
	小計	9,805	8,560	1,244
合計		9,805	8,560	1,244

4．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,550	600	-

5．時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	74,090	

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容および利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

#### (2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

#### (3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

#### (4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファッションシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

### 2. 受注の状況

該当事項はありません。

### 3. 販売の状況

#### 業態別売上高

(単位：千円、%)

			前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	232,308	8.4	207,764	5.9	588,153	9.2
		量販店系	143,124	5.2	197,256	5.6	364,794	5.7
		ショッピングセンター系	261,770	9.5	317,188	9.0	604,366	9.5
		路面店	1,405,243	51.0	1,943,692	55.0	3,149,341	49.2
		遊園地等	63,010	2.3	49,673	1.4	104,821	1.6
	ディストリビューター	193,306	7.0	192,835	5.4	497,345	7.8	
	S P部門	34,079	1.2	62,542	1.8	105,245	1.7	
小 計			2,332,843	84.6	2,970,953	84.1	5,414,068	84.7
物 販	問 屋	55,371	2.0	86,119	2.4	129,219	2.0	
	小売店	368,508	13.4	475,785	13.5	850,071	13.3	
	小 計	423,879	15.4	561,904	15.9	979,290	15.3	
合 計			2,756,722	100.0	3,532,857	100.0	6,393,359	100.0

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。  
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。  
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。  
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。  
 5. S Pとは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。  
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 商品分類別売上高

(単位：千円、%)

		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品		57,811	2.1	72,509	2.0	113,633	1.8
キャラクター商品		579,144	21.0	766,405	21.7	1,212,775	19.0
仕入商品		2,119,767	76.9	2,693,942	76.3	5,066,950	79.2
合 計		2,756,722	100.0	3,532,857	100.0	6,393,359	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

1 株当たり指標遡及修正値

連結決算短信に記載されている1株当たり指標を14年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	15年3月期		14年3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	21	14	18	37	52	40
1株当たり配当金	6	00	4	62	10	00
1株当たり株主資本	431	34	393	14	418	05

(注) 14年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月20日に1:1.3の分割